

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
							財政健全化等		×	歳入総額	6,194,053	6,149,387	実質収支比率		6.0	4.4		
									×	歳出総額	6,043,687	6,016,092	経常収支比率		75.8	78.0		
市町村名		奥多摩町		地方交付税種地	2-3		財源超過		×	歳入歳出差引	150,366	133,295	(※1)		(81.4)	(83.9)		
							首都		×	翌年度に繰越すべき財源	280	22,908	標準財政規模		2,520,882	2,528,020		
							近畿		×	実質収支	150,086	110,387	財政力指数		0.35	0.36		
									×	単年度収支	39,699	-28,210	公債費負担比率		8.6	10.7		
人口		22年国調(人)		6,045 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>110,137</td> <td>104,097</td> <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	産業構造 (※5)			中部	×	積立金	110,137	104,097	健全化判断比率					
		17年国調(人)		6,741				過疎	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率		-	-		
		増減率 (％)		-10.3 <th>山振</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	-		
住民基本台帳人口 (※6)		26.01.01(人)		5,658 <th>区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>実質単年度収支</th> <td>149,836</td> <td>75,887</td> <th colspan="2">実質公債費比率</th> <td>7.0</td> <td>8.2</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	実質単年度収支	149,836	75,887	実質公債費比率		7.0	8.2		
		うち日本人(人)		5,635 <th rowspan="2">第1次</th> <td>88</td> <td>77<th>指数表選定</th><td>○</td><th colspan="2"></th><td></td><td></td><th colspan="2">将来負担比率</th><td>-</td><td>18.2</td></td>	第1次	88	77 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">将来負担比率</th> <td>-</td> <td>18.2</td>	指数表選定	○					将来負担比率		-	18.2	
		25.03.31(人)		5,773 <td>3.5</td> <td>2.6<th colspan="2"></th><td></td><td></td><td></td><td></td></td>		3.5	2.6 <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>											
		うち日本人(人)		5,751 <th rowspan="2">第2次</th> <td>671</td> <td>886<th colspan="2"></th><td></td><td></td><td></td><td></td><th colspan="2" rowspan="6">資金不足比率 (※4)</th><td rowspan="6"></td><td rowspan="6"></td></td>	第2次	671	886 <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="2" rowspan="6">資金不足比率 (※4)</th> <td rowspan="6"></td> <td rowspan="6"></td>							資金不足比率 (※4)				
		増減率 (％)		-2.0 <td>26.6</td> <td>29.9<th colspan="2"></th><td></td><td></td></td>		26.6	29.9 <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>											
		うち日本人(%)		-2.0 <th rowspan="2">第3次</th> <td>1,761</td> <td>1,986<th colspan="2"></th><td></td><td></td></td>	第3次	1,761	1,986 <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>											
			69.9	67.0 <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>														
面積 (km ²)		225.63 <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>																
人口密度 (人/km ²)		27 <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>																
世帯数 (世帯)		2,217 <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>																
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		2,592,790	2,669,076						
	市区町村長	1	7,140 <th>一般職員</th> <td>84</td> <td>271,992</td> <td>3,238<th colspan="2">うち公的資金</th><td>2,051,587</td><td>2,054,594</td></td>		一般職員	84	271,992	3,238 <th colspan="2">うち公的資金</th> <td>2,051,587</td> <td>2,054,594</td>	うち公的資金		2,051,587	2,054,594						
	副市区町村長	1	6,270 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>-</td> <td>-</td>		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		-	-						
	教育長	1	5,980 <th>うち技能労務職員</th> <td>5</td> <td>15,450</td> <td>3,090<th colspan="2">収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td></td>		うち技能労務職員	5	15,450	3,090 <th colspan="2">収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>	収益事業収入		-	-						
	議会議長	1	3,600 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">土地開発基金現在高</th> <td>-</td> <td>62,656</td>		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高		-	62,656						
	議会副議長	1	3,200 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th rowspan="3">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>743,652</td> <td>633,515</td> <th colspan="4" rowspan="3"></th>		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	743,652	633,515						
	議会議員	10	3,000 <th>合計</th> <td>84</td> <td>271,992</td> <td>3,238<th>減債基金</th><td>1,216,077</td><td>1,105,750</td></td>		合計	84	271,992	3,238 <th>減債基金</th> <td>1,216,077</td> <td>1,105,750</td>		減債基金	1,216,077	1,105,750						
					ラスパイレス指数	97.2				その他特定目的基金	1,348,773	986,166						
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1) 一般会計			(4) 国民健康保険特別会計			(7) 病院事業会計			(8) 下水道事業特別会計			(9) 東京市町村総合事務組合(一般会計)			(18) 奥多摩総合開発			
(2) 都民の森管理運営事業特別会計			(5) 介護保険特別会計									(10) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)			(19) おくたま地域振興財団			
(3) 山のふるさと村管理運営事業特別会計			(6) 後期高齢者医療特別会計									(11) 東京都市町村職員退職手当組合			(20) 小河内振興財団			
												(12) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合						
												(13) 秋川衛生組合						
												(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
												(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
												(16) 西秋川衛生組合						
												(17) 秋川流域斎場組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	781,534	12.6	781,534	33.0	普通税	775,523	99.2	1,436	
地方譲与税	29,667	0.5	29,667	1.3	法定普通税	775,523	99.2	1,436	
利子割交付金	4,578	0.1	4,578	0.2	市町村民税	255,678	32.7	1,436	
配当割交付金	3,097	0.0	3,097	0.1	個人均等割	8,368	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,021	0.1	4,021	0.2	所得割	224,186	28.7	-	
地方消費税交付金	63,728	1.0	63,728	2.7	法人均等割	14,325	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,799	1.1	1,436	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	476,646	61.0	-	
自動車取得税交付金	18,229	0.3	18,229	0.8	うち純固定資産税	323,467	41.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,581	1.5	-	
地方特例交付金	465	0.0	465	0.0	市町村たばこ税	27,048	3.5	-	
地方交付税	1,607,309	25.9	1,436,976	60.6	鉱産税	4,570	0.6	-	
普通交付税	1,436,976	23.2	1,436,976	60.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	170,330	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	6,011	0.8	-	
（一般財源計）	2,512,628	40.6	2,342,295	98.8	法定目的税	6,011	0.8	-	
交通安全対策特別交付金	2,086	0.0	2,086	0.1	入湯税	6,011	0.8	-	
分担金・負担金	30,645	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	107,512	1.7	9,419	0.4	都市計画税	-	-	-	
手数料	25,904	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	202,922	3.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,821,123	45.5	-	-	合計	781,534	100.0	1,436	
財産収入	41,815	0.7	17,516	0.7					
寄附金	4,957	0.1	-	-	区分				
繰入金	70,097	1.1	-	-	平成25年度				
繰越金	133,295	2.2	-	-	平成24年度				
諸収入	66,047	1.1	48	0.0	徴収率 (%)	現・計	合計	99.3 97.7	
地方債	175,022	2.8	-	-		市町村民税	99.5 97.5		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-		純固定資産税	98.7 96.4		
うち臨時財政対策債	175,022	2.8	-	-					
歳入合計	6,194,053	100.0	2,371,364	100.0	公営事業等への繰出				
					国民健康保険事業会計の状況				
					合計	857,477	実質収支	44,647	
					下水道	330,086	再差引収支	-34,018	
					病院	104,045	加入世帯数（世帯）	1,037	
					介護サービス	10,746	被保険者数（人）	1,707	
					上水道	-	被保険者	69	
					国民健康保険	96,471	1人当り	106	
					その他	316,129	保険給付費	331	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	94,632	1.6	-	94,632	
総務費	1,076,763	17.8	69,142	871,193	
民生費	950,585	15.7	32,971	464,814	
衛生費	575,445	9.5	12,520	156,269	
労働費	68,807	1.1	-	20,963	
農林水産業費	586,649	9.7	100,419	83,485	
商工費	772,838	12.8	318,725	364,375	
土木費	753,002	12.5	206,166	342,655	
消防費	214,436	3.5	5,350	154,613	
教育費	622,979	10.3	110,008	219,270	
災害復旧費	43,668	0.7	-	5,518	
公債費	283,883	4.7	-	275,384	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,043,687	100.0	855,301	3,053,171	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,523,260	25.2	1,187,571	1,164,757	45.7
人件費	910,647	15.1	798,192	775,378	30.5
うち職員給	546,248	9.0	454,934	-	-
扶助費	328,730	5.4	113,995	113,995	4.5
公債費	283,883	4.7	275,384	275,384	10.8
元利償還金	283,820	4.7	275,321	275,321	10.8
うち元金	251,308	4.2	242,809	242,809	9.5
うち利子	32,512	0.5	32,512	32,512	1.3
一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
その他の経費	3,621,458	59.9	1,570,410	764,785	30.0
物件費	1,417,095	23.4	329,231	226,801	8.9
維持補修費	34,118	0.6	2,851	138	0.0
補助費等	824,597	13.6	270,188	247,412	9.7
うち一部事務組合負担金	111,408	1.8	14,223	12,459	0.5
繰出金	753,432	12.5	436,589	290,434	11.4
積立金	583,071	9.6	522,406	-	-
投資・出資金・貸付金	9,145	0.2	9,145	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	898,969	14.9	295,190	-	-
うち人件費	31,802	0.5	25,569	-	-
普通建設事業費	855,301	14.2	289,672	-	-
うち補助	21,529	0.4	5,249	-	-
うち単独	833,772	13.8	284,423	-	-
災害復旧事業費	43,668	0.7	5,518	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,043,687	100.0	3,053,171	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	6,163	6,019	144	144	7	2,631	
2	都民の森管理運営事業特別会計	69	67	2	2	-	-	
3	山のふるさと村管理運営事業特別会計	162	158	4	4	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	6,194	6,044	150	150		2,631	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	904	859	45	45	67	-	-	-	
2	介護保険特別会計	802	788	14	14	118	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	192	187	5	5	115	-	-	-	
4	病院事業会計	484	456	28	194	95	119	33	-	法適用企業
5	下水道事業特別会計	1,163	1,163	0	0	330	3,953	3,629	-	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				258		4,072	3,662		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	東京市町村総合事務組合(一般会計)	932	910	21	21	23	-	-	
2	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	515	399	117	117	85	-	-	
3	東京都市町村職員退職手当組合	7,052	6,840	212	212	-	-	-	
4	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	16	3	14	14	-	-	-	
5	秋川衛生組合	203	189	14	14	-	-	-	
6	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,719	5,659	59	59	1,598	-	-	
7	東京都後期高齢者医療広域連合(特別会計)	1,161,940	1,129,127	32,812	32,812	16,486	-	-	
8	西秋川衛生組合	5,446	5,373	73	73	270	3,309	136	
9	秋川流域斎場組合	399	379	20	20	30	463	49	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				33,342		3,772	185	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	389,029	347,948	291,990	13.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	126,767	157,548	183,184	8.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2,858	2,330	8,569	0.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	224	63	63	0.0
合計	(A) 518,878	507,889	483,806	
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 14,118	5,587	8,499	
標準財政規模	(C) 2,493,092	2,528,020	2,520,882	
算入公債費等の額	(D) 332,719	339,809	347,397	
	(C)-(D) 2,160,373	2,188,211	2,173,485	
実質公債費比率	(単年度) 8.0	7.4	5.9	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 10.2	8.2	7.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	2,845,104	2,714,604	2,630,805	121.0
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	3,084,724	3,340,546	3,662,263	168.5
組合等負担等見込額	21,268	28,996	184,312	8.5
退職手当負担見込額	1,486,432	1,532,643	1,403,374	64.6
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 7,437,528	7,616,789	7,880,754	
充当可能基金	2,477,300	2,884,622	3,471,147	159.7
充当可能特定繰入	90,095	62,620	43,704	2.0
基準財政需要額算入見込額	4,131,150	4,269,578	4,522,896	208.1
合計	(F) 6,698,545	7,216,820	8,037,747	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	34.2	18.2	-	
健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	7.0	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	奥多摩総合開発	30	143	181	-	-	-	-	-	S58.4設立
2	おくたま地域振興財団	0	56	53	17	-	-	-	-	H23.2設立
3	小河内振興財団	3	49	35	-	-	-	-	-	H24.3設立
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			269	17					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都奥多摩町

人口	5,658	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,635	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.63	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	6,194,053	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,043,687	千円			
実質収支	150,086	千円	市町村類型	H21Ⅱ-2H22Ⅱ-2H23Ⅱ-2	
標準財政規模	2,520,882	千円	(年度毎)	H24Ⅱ-2H25Ⅱ-2	
地方債現在高	2,592,790	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

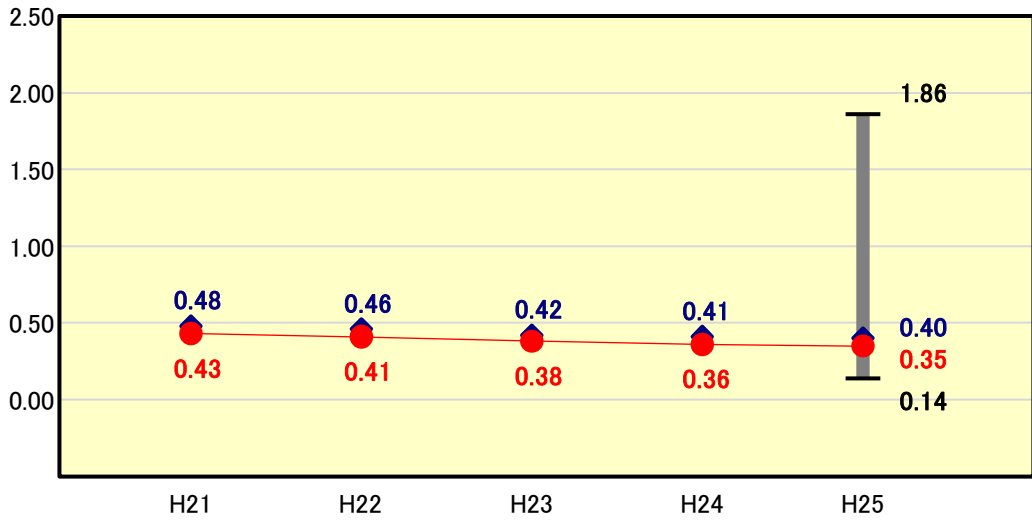
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.35]



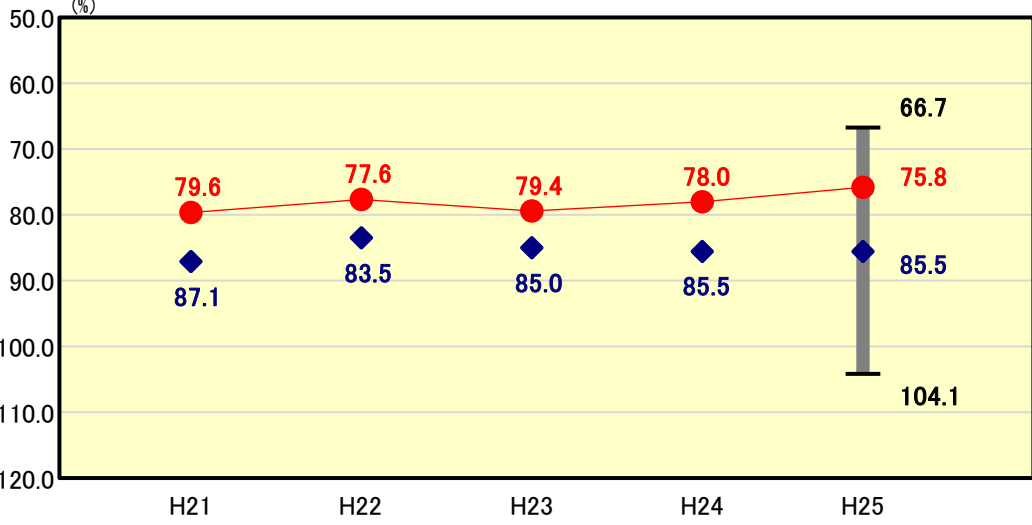
類似団体内順位 42/91 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

財政力指数の分析欄

町の課税状況は、引き続き人口減少や高齢化進行に伴う納税義務者の減少(人口:平成24年度末5,773人⇒平成25年度末5,619人、△154人。平成25年度末の高齢化率:45.4%、対前年度比+1.6ポイント)、土地価格の下落に伴う評価額低下や厳しい経済情勢による企業の衰退などにより、税収面で影響を受けており、基準財政収入額(分子)は減となっている。反対に基準財政需要額(分母)は保健衛生費、下水道費及び臨時財政対策債償還費等で増となっており、類似団体平均値を下回る指数となっているが、職員数については、平成17年度から10%以上の削減を行い、歳出削減を実施している。また、徴収率は97.7%の高水準を維持しており、引き続き財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.8%]



類似団体内順位 6/91 全国平均 90.2 東京都平均 90.9

経常収支比率の分析欄

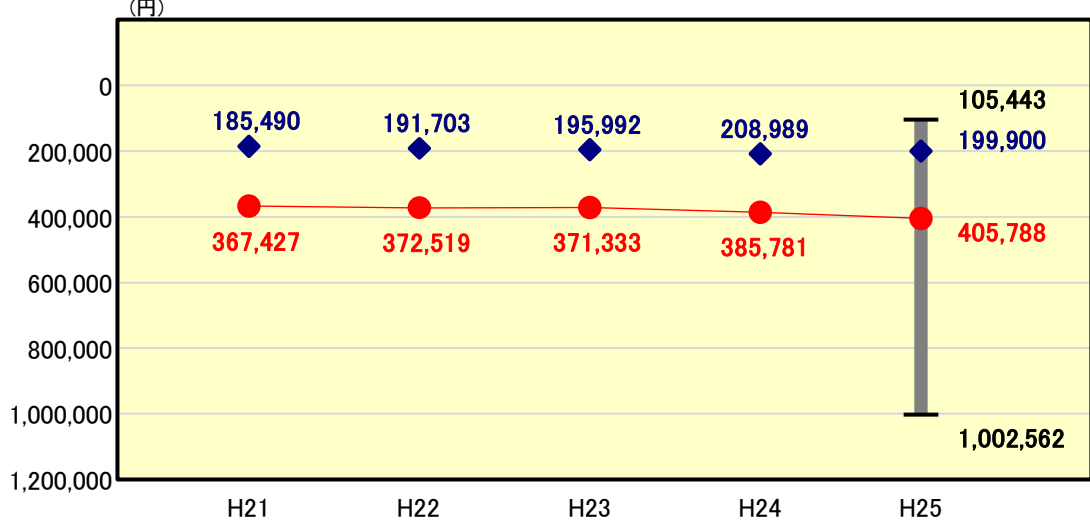
平成20年度以降は、類似団体平均値を下回り、以後、適正な数値内で推移していると考ええる。

平成25年度の数値は更に改善された。この要因としては分母の構成要素のうち、地方税は減(△38,259千円)となったものの、普通交付税は増(49,674千円)となり、分子では公債費の減(△55,958千円)により、充当一般財源等も減になったことが挙げられる。

今後も事務事業の見直し等を行いながら、経常的経費の削減に努め、適正な経常収支比率の維持を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [405,788円]



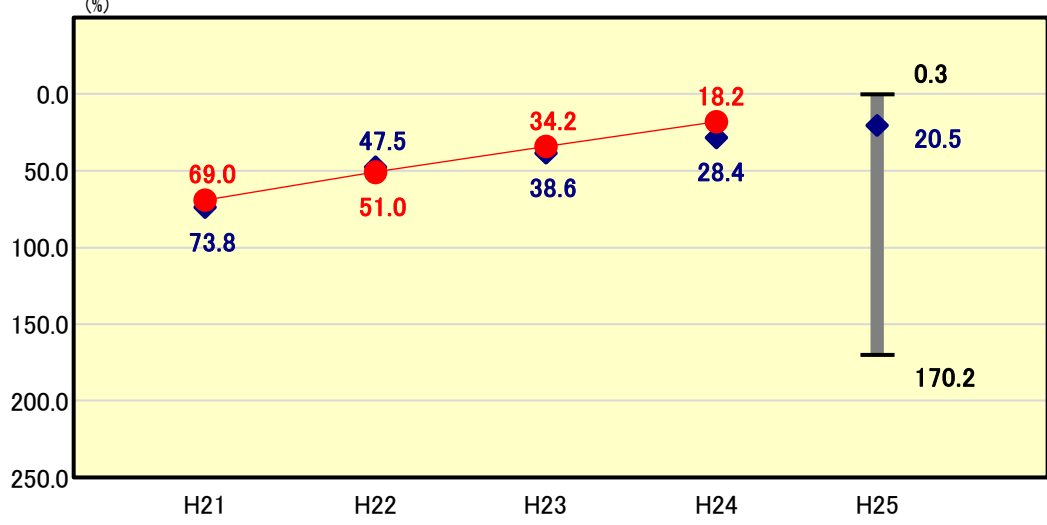
類似団体内順位 89/91 全国平均 116,288 東京都平均 115,912

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの決算額が高くなっている主な要因は、物件費である。特に当町は、シカの被害等に係る有害鳥獣捕獲事業委託、森林再生及び花粉症発生源対策事業委託、東京都からの受託施設(3か所)の管理運営費並びに自庁処理で運用している電子計算システム等、これらの事業に係る経費により類似団体より決算額が高くなっている。また、人口減少も要因の一つとして考えられる。これら当町の特殊事情から大幅な減額は難しいが、電算システムの共同運営等、コスト削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/91 全国平均 51.0 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

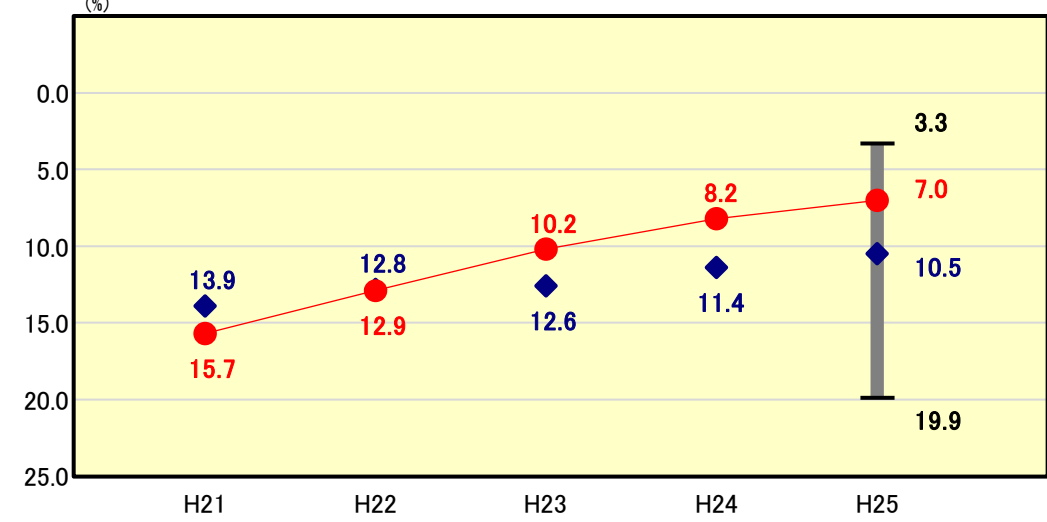
一般会計における地方債現在高は、建設事業計画の見直し及び新規発行債の抑制等により減少傾向にある。

平成25年度決算においても数値は改善されており、今後も引き続き行政改革大綱に基づく行財政改革を推進し、経費節減を図るとともに新規発行債の抑制等により、財政の健全化に努める。

なお、平成25年度決算では、将来負担額に対して充当可能財源等(基金への積立等)が上回る状況となったため指数はマイナスとなった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.0%]



類似団体内順位 19/91 全国平均 8.6 東京都平均 △0.4

実質公債費比率の分析欄

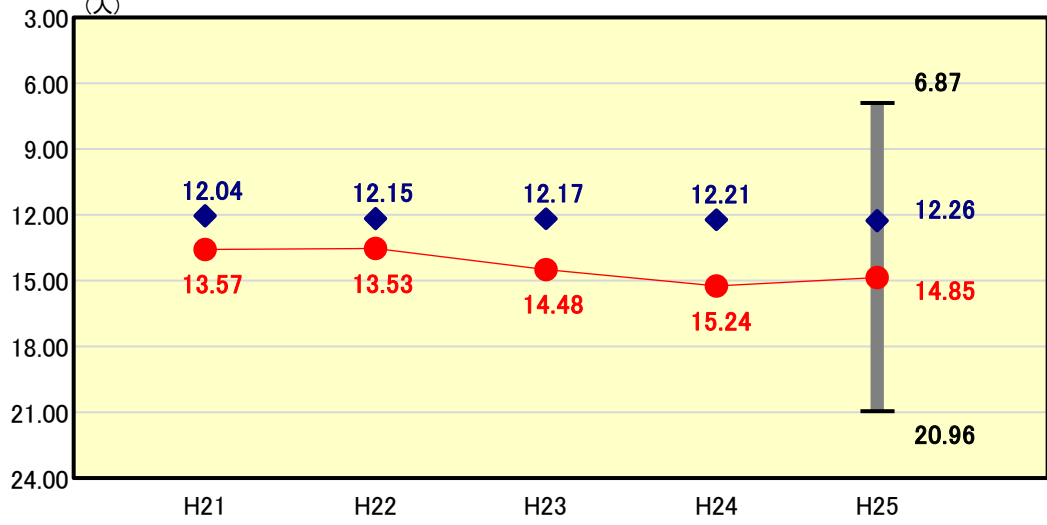
普通建設事業に係る元利償還金が平成18年度にピークを迎え、類似団体平均値を上回ってきた。

しかし、起債依存型の事業計画を見直した結果、平成19年度以降減少に転じ、平成23年度では類似団体平均値を下回り、更に改善されてきた。

今後も引き続き建設事業債の抑制に努め、更なる改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.85人]



類似団体内順位 76/91 全国平均 6.96 東京都平均 6.06

人口千人当たり職員数の分析欄

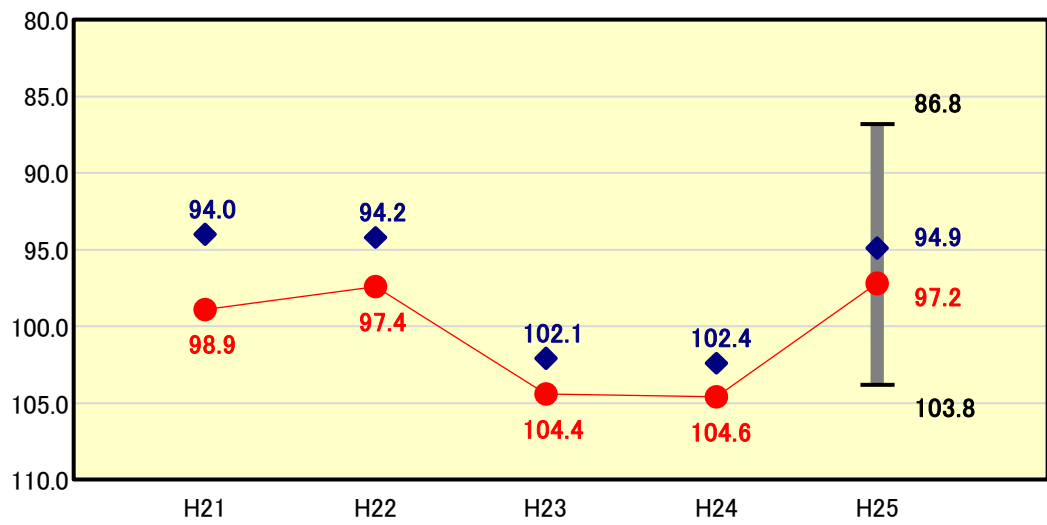
ごみ処理施設、学校給食センター、病院を直営としており、これらの事業を運営するための職員が必要であることから類似団体平均値より高くなっている。さらに当町の行政面積は、東京都の10分の1を有しており、また、集落も点在していることから集約的に職員配置することが困難な状況であり、このことも要因の一つと考えられる。

また、過疎化に伴い、町の人口自体が前年度から△2.7%の減少率で減っており、この人口減少も数値を押し上げる要因になっている。

定員管理については、第2次行政改革(平成17年度～平成21年度)のなかで約10%の削減を行ったが、今後も必要最小限の職員数により、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.2]



類似団体内順位 67/91 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と比較するとラスパイレス指数が大幅に改善している。ただし、これは国の時限的な給与改定特例法による減額措置が終了した影響が大きいものとする。

また、類似団体との比較では、ここ3年間の乖離は、それ以前より小さくなっており、改善が図られていると考える。

このことは、これまでの給与改定による効果が表れているものと考えますが、今後も一層の給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

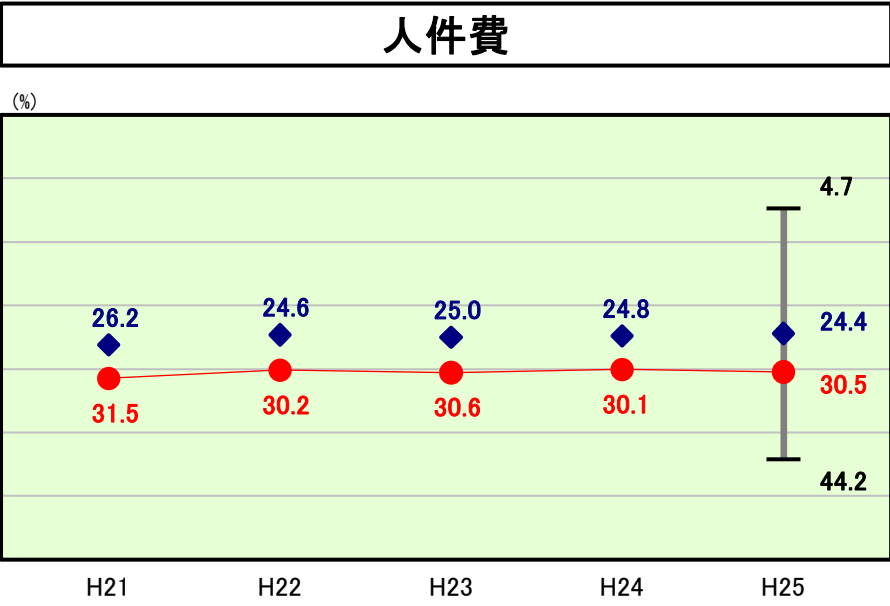
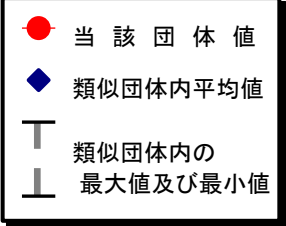
平成25年度

東京都奥多摩町

経常収支比率の分析

人	口	5,658	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う	ち	5,635	人(H26.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	225.63	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.0	%
歳 入 総 額		6,194,053	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		6,043,687	千円	市 町 村 類 型	H21Ⅱ-2H22Ⅱ-2H23Ⅱ-2	
実 質 収 支		150,086	千円	(年 度 毎)	H24Ⅱ-2H25Ⅱ-2	
標 準 財 政 規 模		2,520,882	千円			

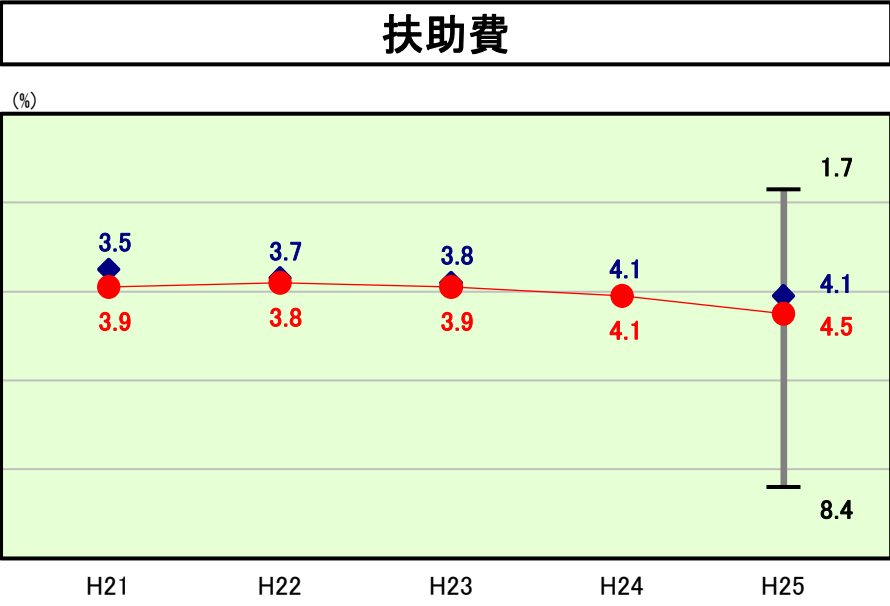
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 83/91 全国平均 23.7 東京都平均 24.9

人件費の分析欄

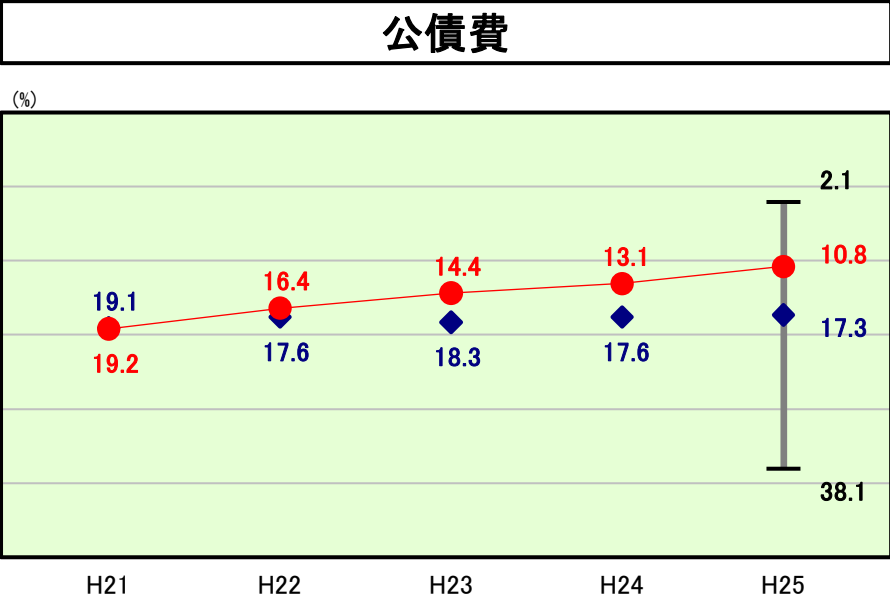
ごみ処理業務、学校給食センターを直営しており、これらの業務に係わる職員が必要であることから、類似団体及び全国平均より高くなっている。前年度との比較でも指数は高くなっているが、これについては自衛隊の災害派遣を要請した大雪災害による時間外勤務手当や国政を含めた3つの選挙実施の要因が挙げられる。今後も、定員管理における削減率(平成17年4月から平成26年4月までに△11.2%)を目指すことや、給与支給率改定等、行財政改革の取組みにより、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 57/91 全国平均 11.3 東京都平均 13.7

扶助費の分析欄

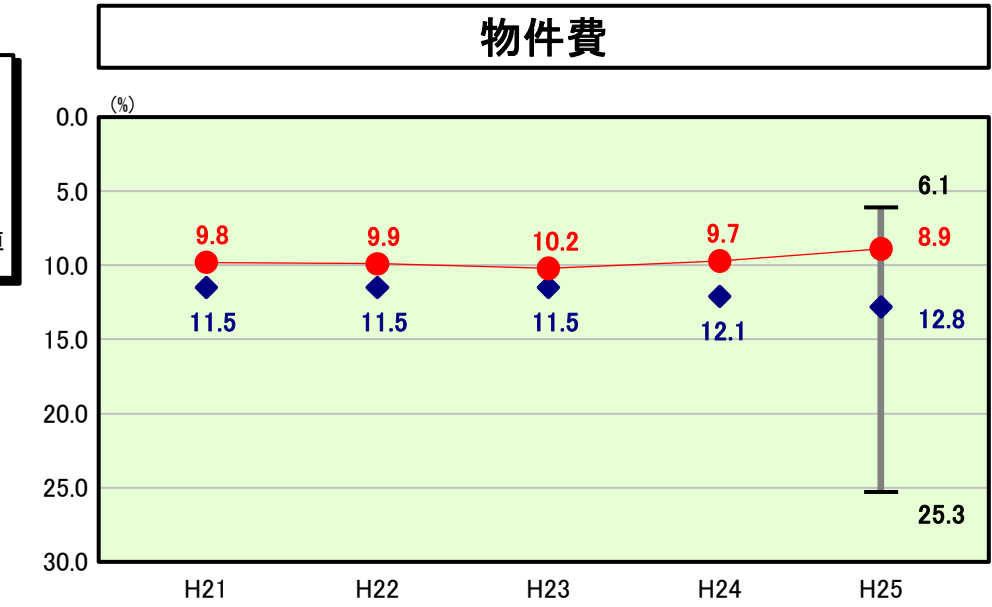
扶助費に係る指数は、前年度は類似団体平均値と同じであったが、当該年度は若干、高くなった。要因としては障害者自立支援法に基づく扶助費の増が認められる。また、当町では、過疎化等にもなう少子化、定住化、高齢化対策のため、子ども医療費助成制度の充実、保育所措置費、高齢者自立支援対策等の施策を行っているが、今後も住民へのサービス低下を招かないよう配慮すると同時に財政運営を圧迫しないよう、適正な施策を進めていく。



類似団体内順位 12/91 全国平均 18.6 東京都平均 11.2

公債費の分析欄

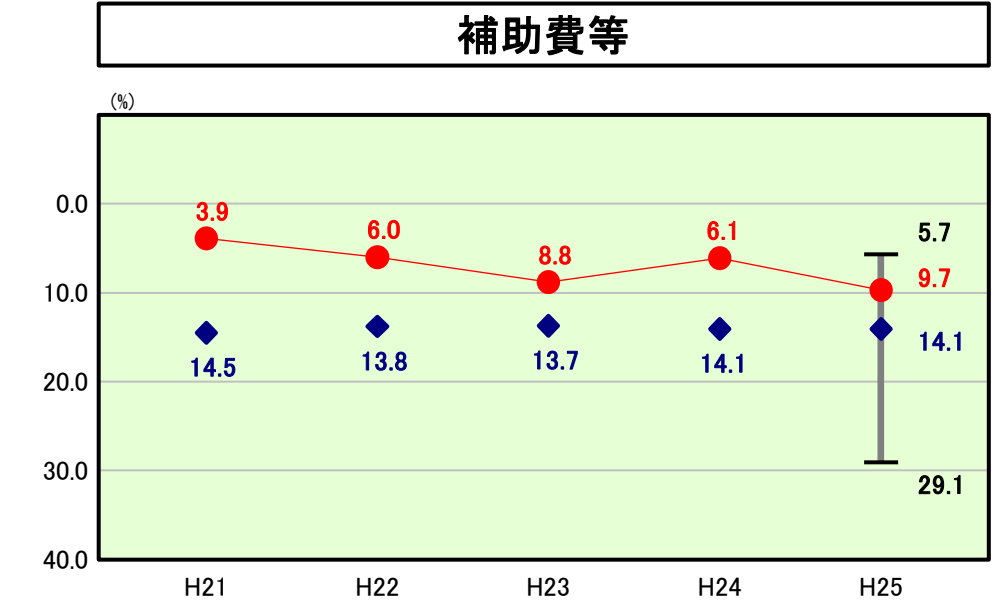
多くの人々とのふれあいの中で、いきいきと暮らせる町づくりのため、昭和57年度以降立ち遅れていた義務教育施設、観光施設、ごみ処理施設、福祉施設等の整備事業を重点施策として地方債の借入を行ってきた。このため平成18年度に元利償還金がピークであったが、近年の建設事業債の新規発行抑制等の措置により数値の改善がみられ、当該年度の数値もさらに改善された。今後も健全な財政運営のため、引き続き地方債の新規発行を抑制していくよう努める。



類似団体内順位 12/91 全国平均 13.7 東京都平均 17.2

物件費の分析欄

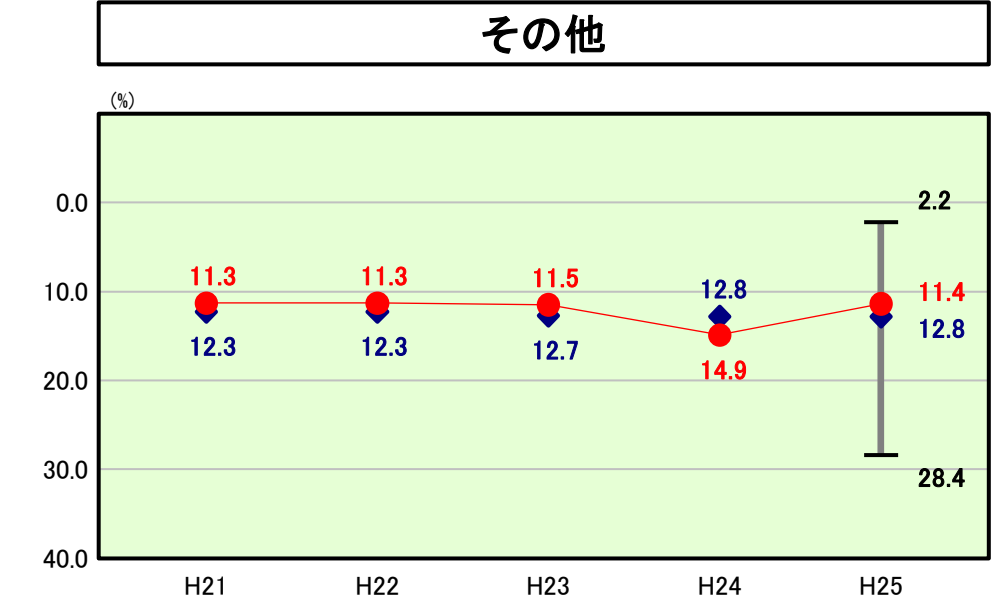
物件費に係る経常収支比率は、類似団体より低く良好な数値になっており、改善されているが、人口1人当たりの比較では、シカの食害対策に係る有害鳥獣捕獲事業等を始めとする委託料等の増加や、それに伴う森林再生、花粉症発生源対策事業委託、受託施設の管理運営等により、高い水準になっている。今後も委託事業等について注視し、コスト削減に努めていきたい。



類似団体内順位 15/91 全国平均 10.0 東京都平均 11.3

補助費等の分析欄

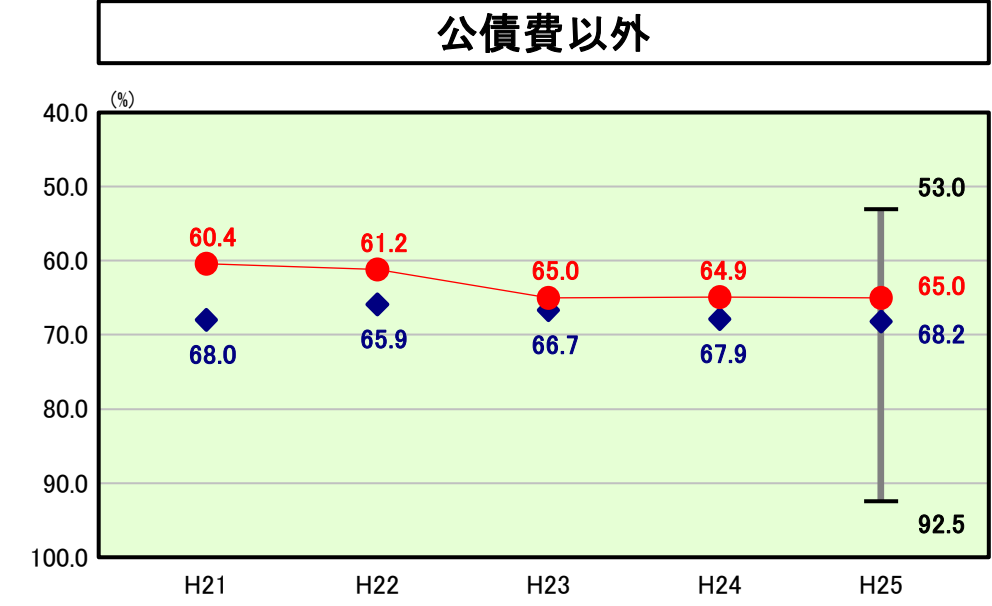
補助費等に係る経常収支比率について平成24年度は、都営水道一元化に伴う負担金支出が終了したこと等から、対前年度比でも低くなった(改善された)が、平成25年度は秋川斎場組合への加入等により、補助費等の支出が再び増えた。今後は、平成25年度で国民体育大会の事業が終了するため、次年度からは改善される見込みであるが、引き続き補助金・負担金等の抑制に努めたい。



類似団体内順位 29/91 全国平均 12.9 東京都平均 12.6

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、ここで類似団体平均を下回る(改善された)数値となった。要因としては、国民健康保険、介護保険、後期高齢者の各特別会計への繰出金が前年度比で減額となっており、充当一般財源等も減っていることが考えられる。今後も、普通会計において過度な財政負担とならないよう、適正な財政運営に努めていくこととする。



類似団体内順位 20/91 全国平均 71.6 東京都平均 79.7

公債費以外の分析欄

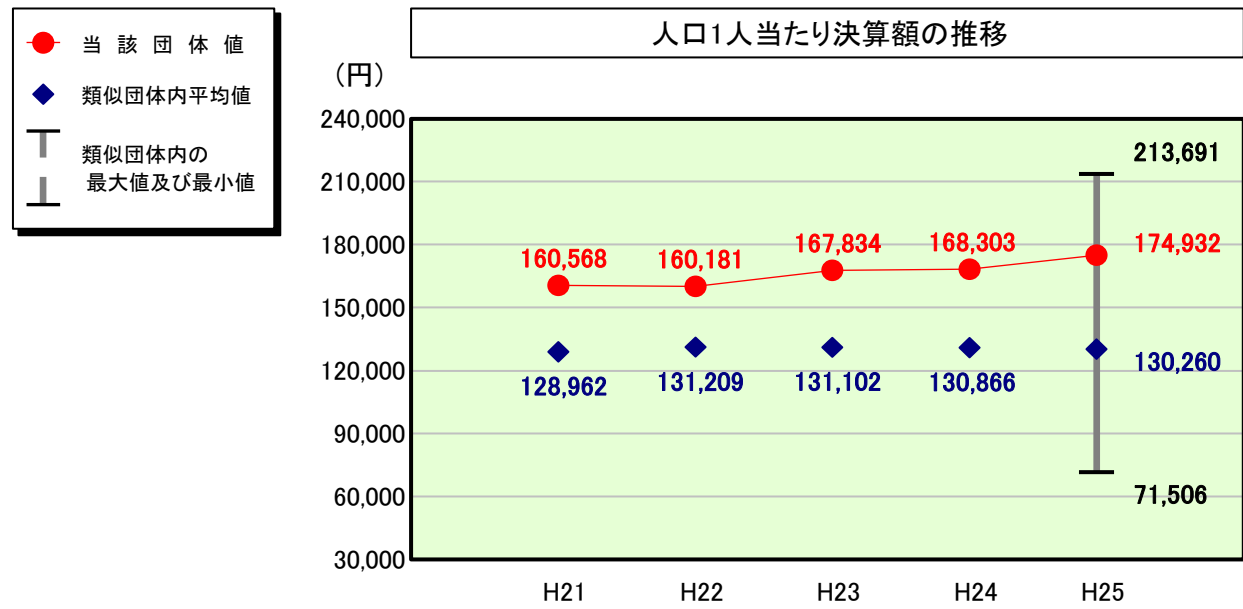
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して低くはなっているが、数値自体は高めになりつつある。これは、一部事務組合(西秋川衛生組合や秋川斎場組合)への加入も一つの要因になっていると考えられる。人件費については、直営のごみ処理施設や給食センター等もある関係で類似団体平均より高い数値になっているが、引き続き行財政改革等の取組みにより人件費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都奥多摩町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

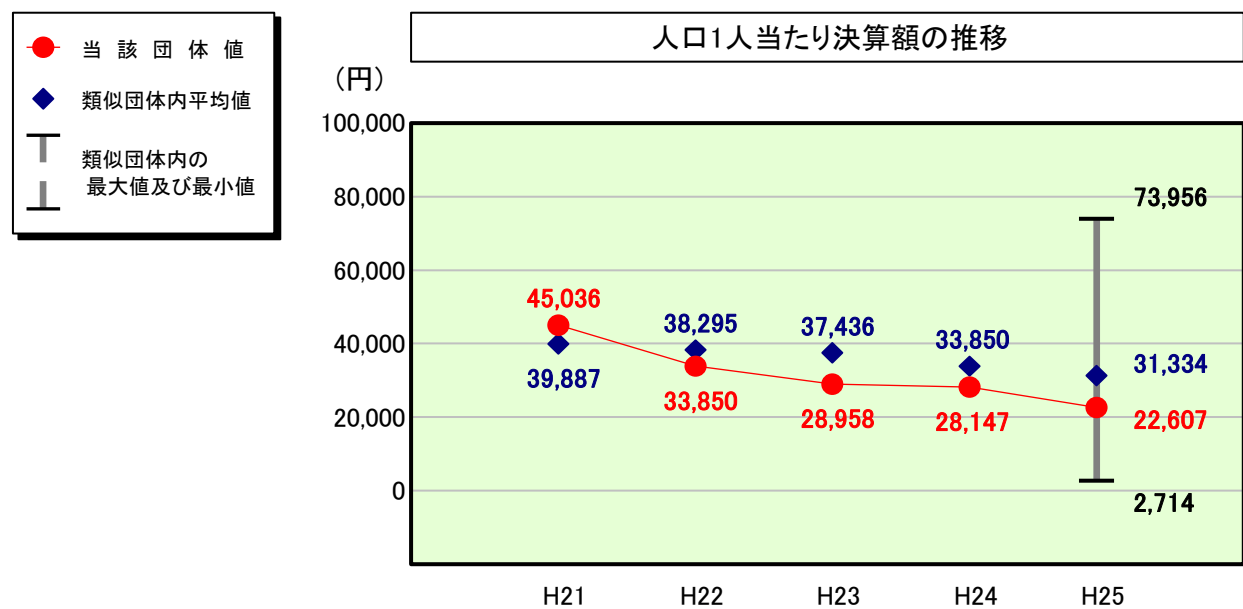
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	910,647	160,949	107,860	49.2
賃金(物件費)	65,302	11,542	10,528	9.6
一部事務組合負担金(補助費等)	24,046	4,250	15,409	▲72.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,372	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,683	9,841	4,790	105.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,802	5,621	2,476	127.0
▲退職金	▲97,713	▲17,270	▲12,174	41.9
合計	989,767	174,932	130,260	34.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.85	12.26	2.59
ラスパイレス指数	97.2	94.9	2.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

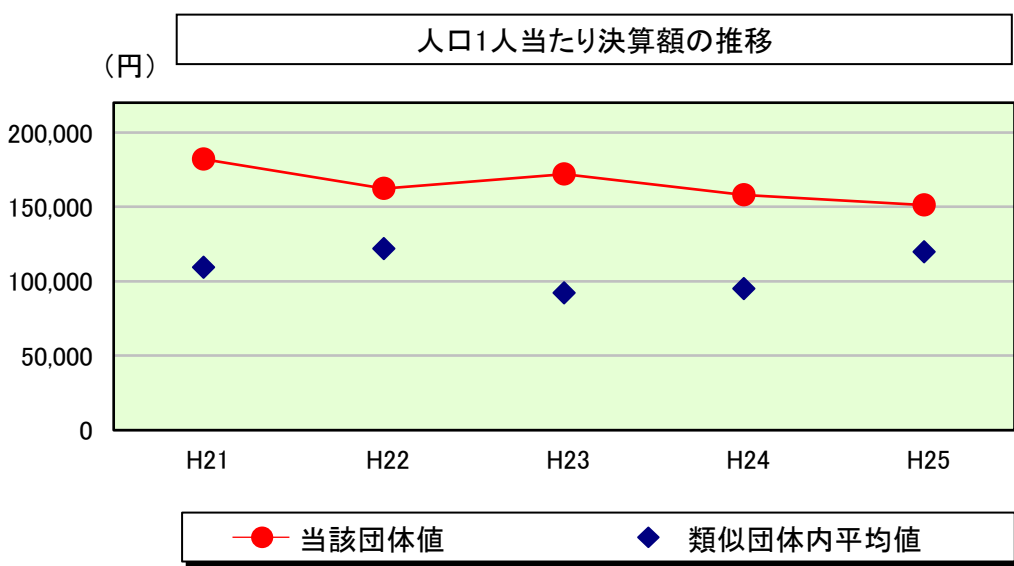


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	291,990	51,607	71,410	▲27.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	183,184	32,376	19,838	63.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,569	1,514	4,809	▲68.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,747	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	63	11	16	▲31.3
▲特定財源の額	▲8,499	▲1,502	▲2,838	▲47.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲347,397	▲61,399	▲63,648	▲3.5
合計	127,910	22,607	31,334	▲27.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

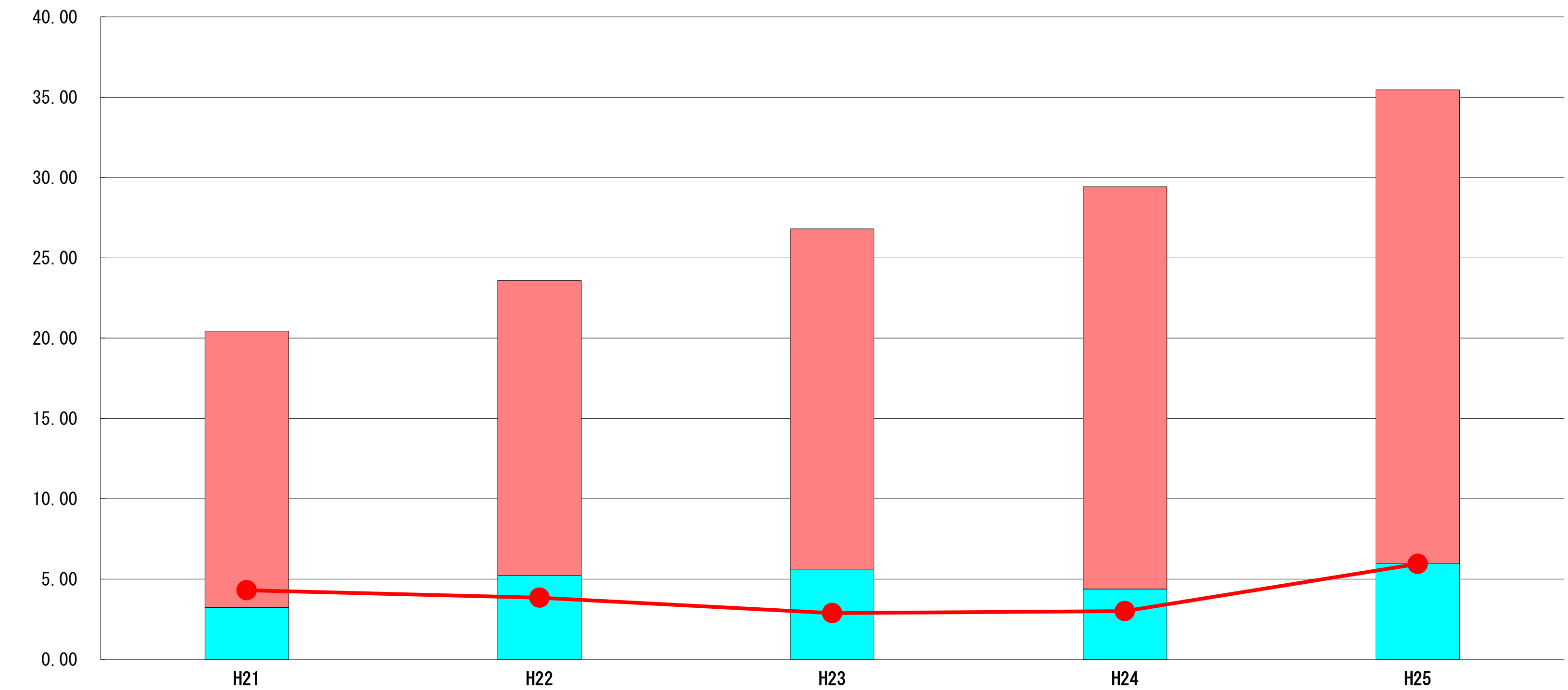
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,141,750	182,272	48.3	109,234	32.8	15.5
うち単独分	930,575	148,559	53.0	63,976	45.4	7.6
H22	997,040	162,517	▲10.8	121,932	11.6	▲22.4
うち単独分	984,249	160,432	8.0	68,430	7.0	1.0
H23	1,022,756	172,152	5.9	92,021	▲24.5	30.4
うち単独分	961,707	161,876	0.9	52,579	▲23.2	24.1
H24	911,600	157,908	▲8.3	94,828	3.1	▲11.4
うち単独分	910,962	157,797	▲2.5	55,133	4.9	▲7.4
H25	855,301	151,167	▲4.3	119,674	26.2	▲30.5
うち単独分	833,772	147,362	▲6.6	57,803	4.8	▲11.4
過去5年間平均	985,689	165,203	6.2	107,538	9.8	▲3.6
うち単独分	924,253	155,205	10.6	59,584	7.8	2.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

東京都奥多摩町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H21	H22	H23	H24	H25
	財政調整基金残高	17.20	18.37	21.24	25.06	29.50
	実質収支額	3.23	5.21	5.56	4.37	5.95
	実質単年度収支	4.30	3.84	2.88	3.00	5.94

分析欄

実質収支比率については、3～5%の範囲内にあり適正であるとする。財政調整基金については、地方税が減少しているなか、将来への備えとして着実に蓄えられていると考える。

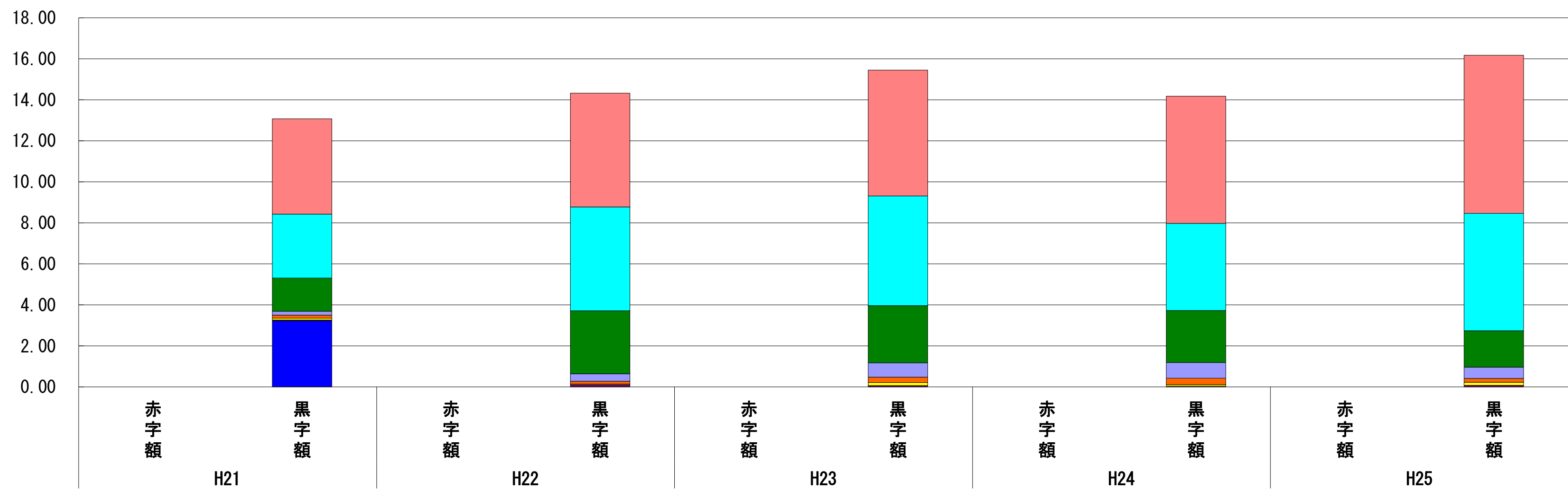
今後も健全な財政運営が継続できるよう、将来を見据えた堅実な運営を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

東京都奥多摩町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業会計		4.65	5.54	6.14	6.19	7.71
一般会計		3.11	5.07	5.35	4.25	5.72
国民健康保険特別会計		1.62	3.07	2.78	2.54	1.77
介護保険特別会計		0.19	0.36	0.70	0.76	0.55
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.14	0.27	0.32	0.19
山のふるさと村管理運営事業特別会計		0.09	0.04	0.15	0.07	0.15
都民の森管理運営事業特別会計		0.03	0.10	0.06	0.04	0.08
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		3.23	0.00	-	-	-

分析欄

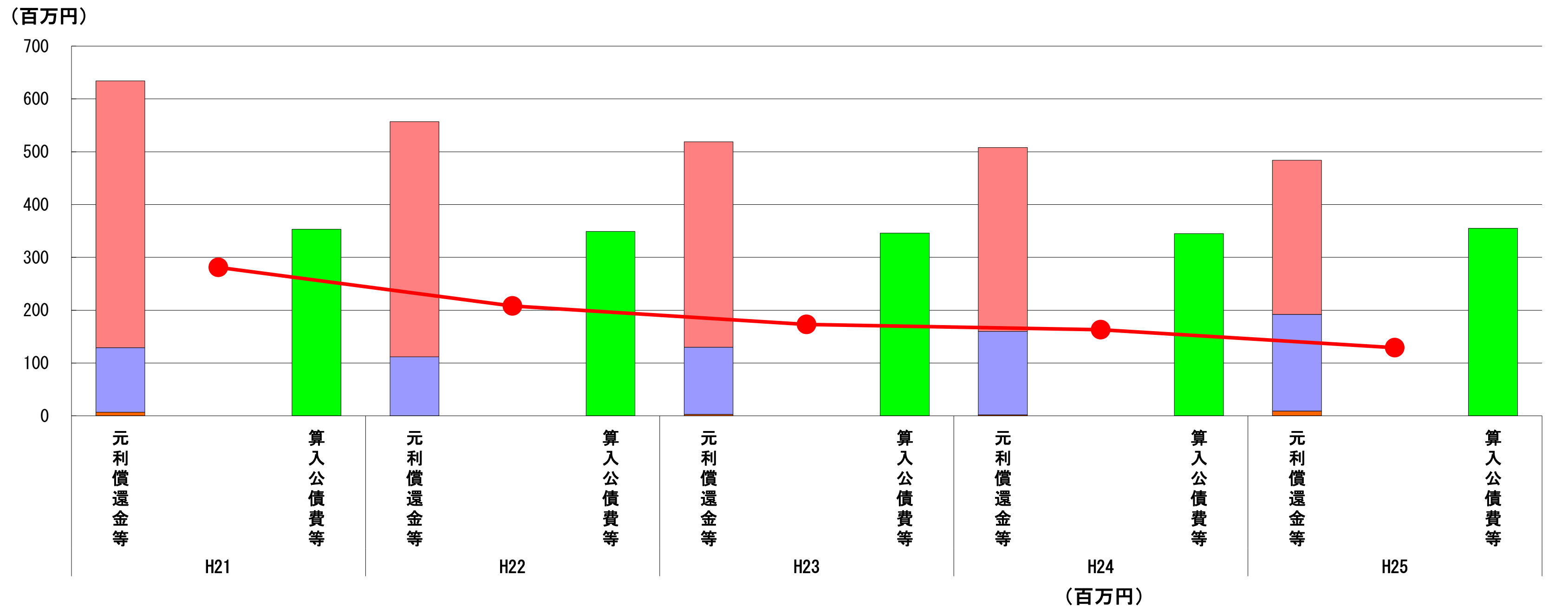
現状において、連結実質赤字比率は、黒字となっており、各会計とも安定的な運営を行っていると考える。
今後も一般会計からの繰出金等の支出額に留意しながら、引き続き健全な財政運営を図っていくこととする。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都奥多摩町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		505	445	389	348	292
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		122	112	127	158	183
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	-	3	2	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		353	349	346	345	355
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		281	208	173	163	129

分析欄

主に過去に発行した普通会計における建設事業債の元利償還金のピークが過ぎたこと及び新規起債の発行を抑制してきたことにより、元利償還金が減り実質公債費比率の改善が図られている。

ただし、今後は下水道事業に係る公営企業債の本格的な元利償還が始まるため、これに対する繰入金の増加に留意していく必要があるが、引き続き健全な財政運営に努めたい。

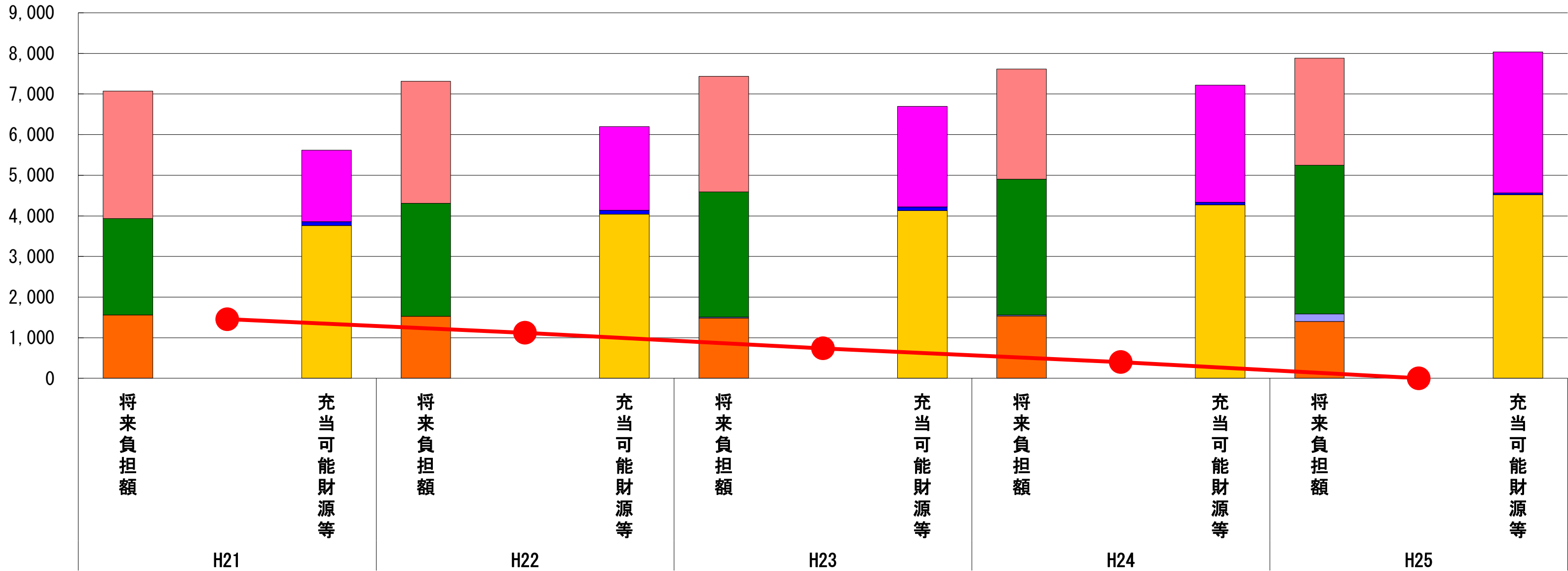
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都奥多摩町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,136	3,007	2,845	2,715	2,631
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,372	2,781	3,085	3,341	3,662
	組合等負担等見込額		-	-	21	29	184
	退職手当負担見込額		1,563	1,526	1,486	1,533	1,403
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,758	2,056	2,477	2,885	3,471
	充当可能特定歳入		99	95	90	63	44
	基準財政需要額算入見込額		3,759	4,045	4,131	4,270	4,523
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,455	1,119	739	400	▲ 157

分析欄

既往債の償還終了による地方債現在高の減、基金の積立及び交付税算入公債費等の増により、分子が減少したため、将来負担比率も軽減されてきていると考える。
特に、平成25年度では、基金への積立額等が増えたことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回り、分子がマイナスとなった。
ただし、下水道事業に係る公営企業債等繰入見込額が増加傾向にある。このため、関連する費目に留意しながら健全な財政運営に努めたい。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。